

2018年度

決算報告書

自 2018年 4月 1 日

至 2019年 3月31日

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	10,111,624,917	9,762,539,203	349,085,714
売掛金	479,857,675	480,442,054	△ 584,379
製品	10,003,725	13,661,112	△ 3,657,387
前払金	363,028,219	330,092,543	32,935,676
未収入金	24,896,961	29,824,748	△ 4,927,787
その他の流動資産	46,626,566	41,643,343	4,983,223
貸倒引当金	△ 1,827,667	△ 1,857,147	29,480
流動資産合計	11,034,210,396	10,656,345,856	377,864,540
2. 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,161,484,339	1,323,584,467	△ 162,100,128
特定資産合計	1,161,484,339	1,323,584,467	△ 162,100,128
(2) 有形固定資産			
建物	14,930,133	16,738,270	△ 1,808,137
器具備品	15,188,871	18,832,990	△ 3,644,119
有形固定資産合計	30,119,004	35,571,260	△ 5,452,256
(3) 無形固定資産			
ソフトウェア	257,604,394	276,064,263	△ 18,459,869
ソフトウェア仮勘定	828,000	769,000	59,000
無形固定資産合計	258,432,394	276,833,263	△ 18,400,869
(4) 投資等			
投資有価証券	1,702,886,405	1,003,239,975	699,646,430
差入保証金	190,946,044	190,353,221	592,823
その他の投資等	51,666,000	51,666,000	0
投資等合計	1,945,498,449	1,245,259,196	700,239,253
固定資産合計	3,395,534,186	2,881,248,186	514,286,000
資産合計	14,429,744,582	13,537,594,042	892,150,540
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
買掛金	1,210,313,431	1,260,164,343	△ 49,850,912
未払金	116,998,581	82,147,095	34,851,486
未払法人税等	244,329,300	196,881,100	47,448,200
未払消費税等	57,041,900	21,008,600	36,033,300
前受金	577,396,252	520,785,351	56,610,901
預り金	75,974,887	70,212,254	5,762,633
仮受金	3,092,771	1,271,983	1,820,788
賞与引当金	395,043,000	394,979,000	64,000
流動負債合計	2,680,190,122	2,547,449,726	132,740,396
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	1,161,484,339	1,323,584,467	△ 162,100,128
預り保証金	17,492,896	17,492,896	0
固定負債合計	1,178,977,235	1,341,077,363	△ 162,100,128
負債合計	3,859,167,357	3,888,527,089	△ 29,359,732
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産			
正味財産合計	10,570,577,225	9,649,066,953	921,510,272
負債及び正味財産合計	14,429,744,582	13,537,594,042	892,150,540

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(3,170,374)	(1,575,129)	(1,595,245)
特定資産受取利息	3,170,374	1,575,129	1,595,245
受取入金	(1,330,000)	(1,470,000)	(△ 140,000)
受取入金	1,330,000	1,470,000	△ 140,000
受取会費	(154,510,000)	(151,010,000)	(3,500,000)
法人会員受取会費	154,300,000	150,800,000	3,500,000
個人会員受取会費	210,000	210,000	0
事業収益	(10,620,912,815)	(9,894,389,158)	(726,523,657)
教育研修事業収益	4,140,074,963	3,942,400,726	197,674,237
産業振興事業収益	5,079,060,909	4,707,165,463	371,895,446
審査検証事業収益	1,401,090,407	1,244,209,732	156,880,675
その他事業収益	686,536	613,237	73,299
雑収益	(21,969,170)	(18,266,058)	(3,703,112)
受取利息配当金	21,023,817	14,689,997	6,333,820
その他雑収入	945,353	3,576,061	△ 2,630,708
経常収益計	10,801,892,359	10,066,710,345	735,182,014
(2) 経常費用			
事業費	9,346,550,087	8,867,519,779	479,030,308
管理費	134,489,935	128,714,971	5,774,964
経常費用計	9,481,040,022	8,996,234,750	484,805,272
当期経常増減額	1,320,852,337	1,070,475,595	250,376,742
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	184,286,209	0	184,286,209
経常外収益計	184,286,209	0	184,286,209
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	42,266,153	7,090,365	35,175,788
投資有価証券評価損	338,685	212,310	126,375
経常外費用計	42,604,838	7,302,675	35,302,163
当期経常外増減額	141,681,371	△ 7,302,675	148,984,046
税引前当期一般正味財産増減額	1,462,533,708	1,063,172,920	399,360,788
法人税、住民税及び事業税	541,023,436	461,737,388	79,286,048
当期一般正味財産増減額	921,510,272	601,435,532	320,074,740
一般正味財産期首残高	9,649,066,953	9,047,631,421	601,435,532
一般正味財産期末残高	10,570,577,225	9,649,066,953	921,510,272
II. 正味財産期末残高	10,570,577,225	9,649,066,953	921,510,272

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	そ の 他 会 計	法 人 会 計	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	(0)	(0)	(3,170,374)	(3,170,374)
特定資産受取利息	0	0	3,170,374	3,170,374
受取入金会金	(0)	(1,330,000)	(0)	(1,330,000)
受取入金会費	0	1,330,000	0	1,330,000
受取会費	(0)	(154,510,000)	(0)	(154,510,000)
法人会員受取会費	0	154,300,000	0	154,300,000
個人会員受取会費	0	210,000	0	210,000
事業収益	(92,953,462)	(10,527,959,353)	(0)	(10,620,912,815)
教育研修事業収益	49,261,035	4,090,813,928	0	4,140,074,963
産業振興事業収益	43,692,427	5,035,368,482	0	5,079,060,909
審査検証事業収益	0	1,401,090,407	0	1,401,090,407
その他事業収益	0	686,536	0	686,536
雑収益	(0)	(0)	(21,969,170)	(21,969,170)
受取利息配当金	0	0	21,023,817	21,023,817
その他雑収入	0	0	945,353	945,353
経常収益計	92,953,462	10,683,799,353	25,139,544	10,801,892,359
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,751,849	68,814,392		72,566,241
給与手当	124,559,185	1,794,286,784		1,918,845,969
臨時雇賃金	6,916,161	221,364,915		228,281,076
退職給付	4,237,209	69,904,304		74,141,513
会場費	48,120,598	2,161,744,142		2,209,864,740
旅費交通費	36,911,949	529,655,019		566,566,968
通信運搬費	9,967,563	392,131,724		402,099,287
消耗品費	50,843,085	456,505,311		507,348,396
印刷製本費	15,076,504	284,722,960		299,799,464
貸借料	7,320,756	197,953,973		205,274,729
諸謝金	117,017,165	2,566,869,643		2,683,886,808
減価償却費	3,219,904	83,066,784		86,286,688
その他	7,794,426	83,793,782		91,588,208
事業費計	435,736,354	8,910,813,733		9,346,550,087
管理費				
役員報酬			18,942,259	18,942,259
給与手当			36,758,598	36,758,598
退職給付			1,322,377	1,322,377
会場費			9,098,308	9,098,308
旅費交通費			13,540,119	13,540,119
消耗品費			8,198,586	8,198,586
貸借料			5,997,930	5,997,930
諸謝金			22,669,914	22,669,914
減価償却費			3,946,370	3,946,370
その他			14,015,474	14,015,474
管理費計			134,489,935	134,489,935
経常費用計	435,736,354	8,910,813,733	134,489,935	9,481,040,022
当期経常増減額	△ 342,782,892	1,772,985,620	△ 109,350,391	1,320,852,337
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券売却益	0	0	184,286,209	184,286,209
経常外収益計	0	0	184,286,209	184,286,209
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	42,266,153	42,266,153
投資有価証券評価損	0	0	338,685	338,685
経常外費用計	0	0	42,604,838	42,604,838
当期経常外増減額	0	0	141,681,371	141,681,371
他会計振替額	0	32,330,980	△ 32,330,980	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 342,782,892	1,805,316,600	0	1,462,533,708
法人税、住民税及び事業税	0	541,023,436	0	541,023,436
当期一般正味財産増減額	△ 342,782,892	1,264,293,164	0	921,510,272
一般正味財産期首残高	5,561,846,891	4,087,220,062	0	9,649,066,953
一般正味財産期末残高	5,219,063,999	5,351,513,226	0	10,570,577,225
II. 正味財産期末残高				
	5,219,063,999	5,351,513,226	0	10,570,577,225

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

③退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,323,584,467	67,790,410	229,890,538	1,161,484,339
合計	1,323,584,467	67,790,410	229,890,538	1,161,484,339

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	1,161,484,339	(0)	(0)	(1,161,484,339)
合計	1,161,484,339	(0)	(0)	(1,161,484,339)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	66,794,756	51,864,623	14,930,133
器具備品	46,043,834	30,854,963	15,188,871
ソフトウェア	478,723,281	221,118,887	257,604,394
合計	591,561,871	303,838,473	287,723,398

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
公 社 債	2,000,000,000	1,944,660,000	△ 55,340,000
合 計	2,000,000,000	1,944,660,000	△ 55,340,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

6. 関連当事者との取引内容
 該当なし。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,161,484,339
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,161,484,339

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	75,463,890
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	75,463,890

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 実施事業資産
 該当なし。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,857,147	1,827,667	1,857,147	0	1,827,667
賞与引当金	394,979,000	395,043,000	394,979,000	0	395,043,000
退職給付引当金	1,323,584,467	67,790,410	229,890,538	0	1,161,484,339

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月22日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

2018年4月1日から2019年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

2019年5月22日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄



独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

一般社団法人 日本能率協会
代表理事 中村正己 殿

青南監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

小平 修 

代表社員 公認会計士
業務執行社員

松本次夫 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本能率協会の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインII-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人日本能率協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2018年度 決算報告書

2019年6月11日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会